

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
1	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織令	平成12年6月7日	政令	252	令和7年3月19日	政令	60
2	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織令	平成12年6月7日	政令	252	令和7年3月26日	政令	85
3	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織令	平成12年6月7日	政令	252	令和7年3月31日	政令	140
4	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織令	平成12年6月7日	政令	252	令和7年3月31日	政令	143
5	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織規則	平成12年8月14日	平成13年厚生労働省令	1	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
6	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織規則	平成12年8月14日	平成13年厚生労働省令	1	令和7年3月31日	厚生労働省令	44
7	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省組織規則	平成12年8月14日	平成13年厚生労働省令	1	令和7年4月1日	厚生労働省令	53
8	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省定員規則	平成12年12月22日	平成13年厚生労働省令	3	令和7年4月1日	厚生労働省令	52
9	第1編 総則	第2章 総則	個人情報の保護に関する法律に定める厚生労働大臣の権限又は事務の一部委任	平成17年3月22日	厚生労働省告示	98	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
10	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人福祉医療機構法施行令	平成15年9月3日	政令	393	令和7年3月26日	政令	85
11	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人福祉医療機構法施行令	平成15年9月3日	政令	393	令和7年4月1日	政令	152
12	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人福祉医療機構法施行令第二条第六号に規定する厚生労働大臣が定めるサービス	平成18年9月29日	厚生労働省告示	585	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88
13	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人福祉医療機構法施行令第二条第五号に規定する厚生労働大臣が定めるサービス	平成24年4月6日	厚生労働省告示	328	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88
14	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人国立病院機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令	平成16年3月31日	厚生労働省令	77	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
15	第1編 総則	第2章 総則	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令	平成16年3月26日	政令	83	令和7年3月26日	政令	79
16	第1編 総則	第2章 総則	医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品等	平成16年4月1日	厚生労働省告示	185	令和7年3月27日	厚生労働省告示	75
17	第1編 総則	第2章 総則	年金積立金管理運用独立行政法人法施行令	平成16年11月25日	政令	366	令和7年3月28日	政令	101
18	第1編 総則	第2章 総則	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令	昭和47年4月28日	政令	108	令和7年3月28日	政令	106
19	第1編 総則	第2章 総則	沖縄振興特別措置法施行令	平成14年3月31日	政令	102	令和7年3月26日	政令	85

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
20	第1編 総則	第2章 総則	沖縄振興特別措置法施行令	平成14年3月31日	政令	102	令和7年3月31日	政令	139
21	第1編 総則	第2章 総則	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令	昭和30年9月26日	政令	255	令和7年3月5日	政令	42
22	第1編 総則	第2章 総則	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令	昭和30年9月26日	政令	255	令和7年3月31日	政令	140
23	第1編 総則	第2章 総則	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令	昭和30年9月26日	政令	255	令和7年3月31日	政令	142
24	第1編 総則	第2章 総則	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令	昭和30年9月26日	政令	255	令和7年4月1日	政令	158
25	第1編 総則	第2章 総則	厚生労働省の所管する法令に係る情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律施行規則	令和6年7月31日	厚生労働省令	106	令和7年3月11日	厚生労働省令	18
26	第1編 総則	第2章 総則	租税特別措置法施行令第二十五条の十七第七項第二号イ、ロ(2)及びホの規定に基づく内閣総理大臣等が財務大臣と協議して定める業務等	平成30年3月31日	内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示	1	令和7年3月31日	内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示	4
27	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行令	昭和23年10月27日	政令	326	令和7年3月14日	政令	56
28	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則	昭和23年11月5日	厚生省令	50	令和7年3月25日	厚生労働省令	21
29	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則	昭和23年11月5日	厚生省令	50	令和7年3月27日	厚生労働省令	28
30	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則	昭和23年11月5日	厚生省令	50	令和7年3月31日	厚生労働省令	32
31	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則	昭和23年11月5日	厚生省令	50	令和7年3月31日	厚生労働省令	42
32	第2編 医政	第1章 医政	地域医療連携推進法人会計基準	平成29年3月21日	厚生労働省令	19	令和7年3月27日	厚生労働省令	28
33	第2編 医政	第1章 医政	租税特別措置法施行令第三十九条の二十五第一項第一号に規定する厚生労働大臣が財務大臣と協議して定める基準	平成15年3月31日	厚生労働省告示	147	令和7年3月31日	厚生労働省告示	131
34	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則別表第一の規定に基づく病院、診療所又は助産所の管理者が都道府県知事に報告しなければならない事項として医療法施行規則別表第一に掲げる事項のうち、厚生労働大臣の定めるもの	平成19年3月26日	厚生労働省告示	53	令和7年3月31日	厚生労働省告示	104

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
35	第2編 医政	第1章 医政	医療法第六条の十一第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める団体	平成27年8月6日	厚生労働省告示	343	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
36	第2編 医政	第1章 医政	医療法施行規則第三十条の三十五の三第一項第二号ロ(3)の規定に基づき厚生労働大臣が定める予防接種	平成29年9月29日	厚生労働省告示	314	令和7年3月31日	厚生労働省告示	131
37	第2編 医政	第1章 医政	医療法第三十条の十二の五第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する者	令和6年3月22日	厚生労働省告示	106	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
38	第2編 医政	第1章 医政	救急救命士法施行規則	平成3年8月14日	厚生省令	44	令和7年3月27日	厚生労働省令	26
39	第2編 医政	第1章 医政	救急救命士法施行規則第二十一条第三号の規定に基づき厚生労働大臣の指定する薬剤	平成17年3月10日	厚生労働省告示	65	令和7年3月27日	厚生労働省告示	78
40	第2編 医政	第1章 医政	医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令	平成14年12月11日	厚生労働省令	158	令和7年3月31日	厚生労働省令	40
41	第2編 医政	第1章 医政	医師法第十一条第一項第一号に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令	令和4年11月1日	厚生労働省令	153	令和7年3月31日	厚生労働省令	41
42	第2編 医政	第1章 医政	医師法第十一条第一項第一号に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令第二条第三項第三号に規定する厚生労働大臣が定める基準	令和4年11月1日	厚生労働省告示	324	令和7年3月31日	厚生労働省告示	126
43	第2編 医政	第1章 医政	医師法第十一条第一項第一号に規定する大学において医学を専攻する学生が臨床実習を開始する前に修得すべき知識及び技能を具有しているかどうかを評価するために大学が共用する試験を定める省令附則第三条第一項に規定する厚生労働大臣が定めるもの	令和5年2月15日	厚生労働省告示	30	令和7年3月31日	厚生労働省告示	126
44	第2編 医政	第1章 医政	租税特別措置法第十二条の二第一項及び第四十五条の二第一項の規定の適用を受ける機械及び装置並びに器具及び備品を指定する件	平成21年3月31日	厚生労働省告示	248	令和7年3月31日	厚生労働省告示	135
45	第2編 医政	第1章 医政	法人税法施行規則第五条第六号に規定する厚生労働大臣の定める基準	平成20年4月30日	厚生労働省告示	297	令和7年3月31日	厚生労働省告示	131

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
46	第2編 医政	第1章 医政	法人税法施行規則第五条の二第一項第三号に規定する厚生労働大臣及び農林水産大臣の定める基準	令和6年3月30日	厚生労働省・農林水産省告示	2	令和7年3月31日	厚生労働省・農林水産省告示	1
47	第2編 医政	第1章 医政	法人税法施行規則第六条第七号に規定する厚生労働大臣の定める基準	平成20年4月30日	厚生労働省告示	298	令和7年3月31日	厚生労働省告示	131
48	第3編 健康	第1章 健康	健康増進法施行令	平成14年12月4日	政令	361	令和7年3月31日	政令	140
49	第3編 健康	第1章 健康	肝炎対策の推進に関する基本的な指針	平成28年6月30日	厚生労働省告示	278	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
50	第3編 健康	第1章 健康	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令	平成7年2月17日	政令	26	令和7年3月26日	政令	78
51	第3編 健康	第1章 健康	地域保健対策の推進に関する基本的な指針	平成6年12月1日	厚生省告示	374	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
52	第3編 健康	第1章 健康	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	平成10年12月28日	厚生省令	99	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
53	第3編 健康	第1章 健康	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則	平成10年12月28日	厚生省令	99	令和7年3月31日	厚生労働省令	36
54	第3編 健康	第1章 健康	感染症の予防の総合的な推進を図るための基本的な指針	平成11年4月1日	厚生省告示	115	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
55	第3編 健康	第1章 健康	インフルエンザに関する特定感染症予防指針	平成11年12月21日	厚生省告示	247	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
56	第3編 健康	第1章 健康	性感染症に関する特定感染症予防指針	平成12年2月2日	厚生省告示	15	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
57	第3編 健康	第1章 健康	結核に関する特定感染症予防指針	平成19年3月30日	厚生労働省告示	72	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
58	第3編 健康	第1章 健康	麻しんに関する特定感染症予防指針	平成19年12月28日	厚生労働省告示	442	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
59	第3編 健康	第1章 健康	結核医療の基準	平成21年1月23日	厚生労働省告示	16	令和7年3月27日	厚生労働省告示	74
60	第3編 健康	第1章 健康	風しんに関する特定感染症予防指針	平成26年3月28日	厚生労働省告示	122	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
61	第3編 健康	第1章 健康	蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針	平成27年4月28日	厚生労働省告示	260	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
62	第3編 健康	第1章 健康	後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針	平成30年1月18日	厚生労働省告示	9	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
63	第3編 健康	第1章 健康	予防接種法施行令	昭和23年7月31日	政令	197	令和7年3月26日	政令	80
64	第3編 健康	第1章 健康	予防接種法施行規則	昭和23年8月10日	厚生省令	36	令和7年3月26日	厚生労働省令	24
65	第3編 健康	第1章 健康	予防接種実施規則	昭和33年9月17日	厚生省令	27	令和7年3月26日	厚生労働省令	24

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
66	第3編 健康	第1章 健康	予防接種に関する基本的な計画	平成26年3月28日	厚生労働省告示	121	令和7年3月31日	厚生労働省告示	109
67	第3編 健康	第1章 健康	新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令	平成21年12月4日	政令	277	令和7年3月26日	政令	81
68	第3編 健康	第1章 健康	新型インフルエンザ等対策特別措置法第二十八条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準	平成25年12月10日	厚生労働省告示	369	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
69	第3編 健康	第1章 健康	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律施行規則	平成21年3月31日	厚生労働省令	75	令和7年3月31日	厚生労働省令	45
70	第3編 健康	第1章 健康	住宅宿泊事業法施行規則	平成29年10月27日	厚生労働省・国土交通省令	2	令和7年3月12日	厚生労働省・国土交通省令	2
71	第3編 健康	第1章 健康	水質基準に関する省令の規定に基づき環境大臣が定める方法	平成15年7月22日	厚生労働省告示	261	令和7年3月26日	環境省告示	25
72	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	昭和36年2月1日	厚生省令	1	令和7年3月21日	厚生労働省令	20
73	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	昭和36年2月1日	厚生省令	1	令和7年3月27日	厚生労働省令	25
74	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	昭和36年2月1日	厚生省令	1	令和7年3月31日	厚生労働省令	33
75	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令	平成19年2月28日	厚生労働省令	14	令和7年3月5日	厚生労働省令	17
76	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき検定を要するものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等	昭和38年6月24日	厚生省告示	279	令和7年3月31日	厚生労働省告示	91
77	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品	平成15年5月20日	厚生労働省告示	209	令和7年3月27日	厚生労働省告示	73
78	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第八項の規定により厚生労働大臣が指定する特定保守管理医療機器	平成16年7月20日	厚生労働省告示	297	令和7年3月28日	厚生労働省告示	86
79	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器	平成16年7月20日	厚生労働省告示	298	令和7年3月28日	厚生労働省告示	85

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
80	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品	平成17年2月10日	厚生労働省告示	24	令和7年3月21日	厚生労働省告示	63
81	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品	平成17年2月10日	厚生労働省告示	24	令和7年3月27日	厚生労働省告示	72
82	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の二十三第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する医療機器	平成17年3月25日	厚生労働省告示	112	令和7年3月31日	厚生労働省告示	125
83	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品	平成26年6月6日	厚生労働省告示	255	令和7年3月21日	厚生労働省告示	62
84	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	日本薬局方	令和3年6月7日	厚生労働省告示	220	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
85	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	薬剤師法施行規則	昭和36年2月1日	厚生省令	5	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
86	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第五項の規定に基づく優先評価化学物質	平成23年4月1日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	7	令和7年3月31日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	3
87	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第五項の規定に基づく優先評価化学物質	平成23年4月1日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	7	令和7年4月1日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	4
88	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第五項の規定に基づく優先評価化学物質	平成23年4月1日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	7	令和7年4月1日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	5
89	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第二項各号又は第三項各号のいずれにも該当しないと認められる化学物質その他の同条第五項に規定する評価を行うことが必要と認められないものとして厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が指定する化学物質	平成29年3月27日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	1	令和7年3月31日	厚生労働省・経済産業省・環境省告示	2
90	第4編 医薬食品	第1章 医薬食品	麻薬及び向精神薬取締法施行令	昭和28年3月31日	政令	57	令和7年4月1日	政令	162
91	第4編 医薬食品	第2章 食品安全	食品衛生に関する監視指導の実施に関する指針	平成15年8月29日	厚生労働省告示	301	令和7年3月7日	厚生労働省・消費者庁告示	1

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
92	第5編 労働基準	第1章 労働基準	労働保険審査官及び労働保険審査会法施行規則	昭和31年8月1日	労働省令	17	令和7年3月26日	厚生労働省令	23
93	第5編 労働基準	第1章 労働基準	労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率	平成31年3月31日	厚生労働省告示	212	令和7年3月31日	厚生労働省告示	93
94	第5編 労働基準	第3章 安全衛生	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令	昭和47年9月30日	労働省令	44	令和7年3月31日	厚生労働省令	33
95	第5編 労働基準	第3章 安全衛生	労働安全衛生法に基づく製造時等検査及び型式検定の手数料の加算額の計算に関する省令	昭和58年7月30日	労働省令	25	令和7年3月31日	厚生労働省令	33
96	第5編 労働基準	第3章 安全衛生	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則	昭和42年10月24日	労働省令	28	令和7年3月26日	厚生労働省令	22
97	第5編 労働基準	第4章 労災補償	労働者災害補償保険法施行規則	昭和30年9月1日	労働省令	22	令和7年3月26日	厚生労働省令	22
98	第5編 労働基準	第4章 労災補償	労働者災害補償保険法第八条の二第一項第二号の規定に基づく休業補償給付等に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率	平成2年9月28日	労働省告示	75	令和7年3月31日	厚生労働省告示	92
99	第5編 労働基準	第4章 労災補償	失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う労働省令の整備等に関する省令	昭和47年3月31日	労働省令	9	令和7年3月4日	厚生労働省令	16
100	第5編 労働基準	第4章 労災補償	厚生労働省関係石綿による健康被害の救済に関する法律施行規則	平成18年3月17日	厚生労働省令	39	令和7年3月31日	厚生労働省令	36
101	第5編 労働基準	第4章 労災補償	労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則	昭和47年3月31日	労働省令	8	令和7年3月31日	厚生労働省令	36
102	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	勤労者財産形成促進法施行令	昭和46年11月1日	政令	332	令和7年3月28日	政令	101
103	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	勤労者財産形成促進法施行規則	昭和46年11月1日	労働省令	27	令和7年3月31日	厚生労働省令	46
104	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	労働金庫法施行規則	昭和57年3月31日	大蔵省・労働省令	1	令和7年3月28日	内閣府・厚生労働省令	2
105	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	平成18年4月12日	厚生労働省・金融庁告示	7	令和7年3月31日	厚生労働省・金融庁告示	2

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
106	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準	平成18年4月12日	厚生労働省・金融庁告示	7	令和7年3月31日	厚生労働省・金融庁告示	4
107	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	労働金庫法施行規則第九十条第一号イの規定に基づき預金等の受払事務を第三者に委託する場合の金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定める者等	平成18年6月7日	厚生労働省・金融庁告示	17	令和7年3月28日	厚生労働省・金融庁告示	1
108	第5編 労働基準	第5章 勤労者生活	労働金庫法施行規則第一百十四条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定める事項	平成19年3月23日	厚生労働省・金融庁告示	1	令和7年3月31日	厚生労働省・金融庁告示	3
109	第6編 職業安定	第1章 職業安定	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則第十九条の二の規定により読み替えて適用される職業安定法施行規則第二十四条の六第二項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習	令和3年4月1日	厚生労働省告示	167	令和7年4月1日	厚生労働省告示	137
110	第6編 職業安定	第1章 職業安定	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律施行規則	平成23年7月25日	厚生労働省令	93	令和7年4月1日	厚生労働省令	50
111	第6編 職業安定	第1章 職業安定	労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則	昭和41年7月21日	労働省令	23	令和7年3月31日	厚生労働省令	47
112	第6編 職業安定	第1章 職業安定	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	昭和51年8月16日	労働省令	29	令和7年3月31日	厚生労働省令	47
113	第6編 職業安定	第1章 職業安定	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則	昭和51年8月16日	労働省令	29	令和7年4月1日	厚生労働省令	54
114	第6編 職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行令	昭和50年3月10日	政令	25	令和7年4月1日	政令	161
115	第6編 職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則	昭和50年3月10日	労働省令	3	令和7年3月28日	厚生労働省令	30
116	第6編 職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則	昭和50年3月10日	労働省令	3	令和7年3月31日	厚生労働省令	39
117	第6編 職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則	昭和50年3月10日	労働省令	3	令和7年3月31日	厚生労働省令	47
118	第6編 職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則	昭和50年3月10日	労働省令	3	令和7年4月1日	厚生労働省令	54
119	第6編 職業安定	第1章 職業安定	雇用保険法施行規則第一百十二条第二項第一号イ(2)の厚生労働大臣が指定する地域	平成19年8月3日	厚生労働省告示	273	令和7年3月31日	厚生労働省告示	114

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
120	第6編 職業安定	第1章 職業安定	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律施行規則	平成4年6月29日	労働省令	18	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
121	第6編 職業安定	第1章 職業安定	建設労働者の雇用の改善等に関する法律施行規則第二十七条第二項の規定により読み替えて適用される労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第二十九条の二の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習	平成27年9月29日	厚生労働省告示	398	令和7年4月1日	厚生労働省告示	136
122	第6編 職業安定	第1章 職業安定	地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律	令和1年12月4日	法律	64	令和7年3月31日	法律	15
123	第6編 職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	高齢者等の雇用の安定等に関する法律施行規則	昭和46年9月8日	労働省令	24	令和7年3月28日	厚生労働省令	30
124	第6編 職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	高齢者雇用確保措置の実施及び運用に関する指針	平成24年11月9日	厚生労働省告示	560	令和7年3月28日	厚生労働省告示	84
125	第6編 職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則	昭和51年9月30日	労働省令	38	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
126	第6編 職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者の雇用の促進等に関する法律施行令及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の規定に基づき厚生労働大臣が定める様式	昭和51年11月29日	労働省告示	112	令和7年3月27日	厚生労働省告示	69
127	第6編 職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第二十二條の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金の額等	平成15年10月1日	厚生労働省告示	342	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88
128	第6編 職業安定	第2章 高齢・障害者雇用対策	障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則第二十条の二第二項第二号及び第三項第二号に規定する厚生労働大臣が定める研修	令和3年3月31日	厚生労働省告示	157	令和7年3月31日	厚生労働省告示	111
129	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	職業能力開発促進法施行規則第四十五条の二第二項第九号等の規定に基づき厚生労働大臣が指定する専修学校又は各種学校を定める告示	昭和54年10月4日	労働省告示	112	令和7年3月17日	厚生労働省告示	56
130	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	平成28年11月28日	法務省・厚生労働省令	3	令和7年3月7日	法務省・厚生労働省令	1
131	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則	平成28年11月28日	法務省・厚生労働省令	3	令和7年4月1日	法務省・厚生労働省令	2
132	第7編 職業能力開発	第1章 職業能力開発	介護職種について外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則に規定する特定の職種及び作業に特有の事情に鑑みて事業所管大臣が定める基準等	平成29年9月29日	厚生労働省告示	320	令和7年3月31日	厚生労働省告示	115

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
133	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行令	昭和23年3月31日	政令	74	令和7年3月26日	政令	85
134	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行令	昭和23年3月31日	政令	74	令和7年3月31日	政令	140
135	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	平成二十二年四月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての児童福祉法施行令等の臨時特例に関する政令	平成23年7月1日	政令	209	令和7年3月26日	政令	85
136	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則	昭和23年3月31日	厚生省令	11	令和7年3月31日	内閣府令	32
137	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法施行規則	昭和23年3月31日	厚生省令	11	令和7年3月31日	内閣府令	35
138	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	122	令和7年3月31日	こども家庭庁告示	2
139	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	123	令和7年3月31日	こども家庭庁告示	2
140	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	126	令和7年3月31日	こども家庭庁告示	2
141	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童福祉法第十三条第六項及び第九項のこども家庭庁長官が定める基準	平成29年3月31日	厚生労働省告示	131	令和7年3月31日	こども家庭庁告示	3
142	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	船員に関する育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則	平成3年11月15日	運輸省令	36	令和7年3月31日	国土交通省令	26
143	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる船員の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置等に関する指針	平成22年6月29日	国土交通省告示	703	令和7年3月31日	国土交通省告示	258
144	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令	昭和39年7月1日	政令	224	令和7年3月31日	政令	142
145	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令	昭和39年7月1日	政令	224	令和7年4月1日	政令	164
146	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童扶養手当法施行令	昭和36年12月7日	政令	405	令和7年3月26日	政令	82
147	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童手当法施行令	昭和46年9月4日	政令	281	令和7年4月1日	政令	163
148	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	児童手当法施行規則	昭和46年9月4日	厚生省令	33	令和7年3月31日	内閣府令	35
149	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子ども・子育て支援法施行令	平成26年6月13日	政令	213	令和7年3月31日	政令	140

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
150	第8編 雇用均等・児童家庭	第1章 雇用均等・児童家庭	子ども・子育て支援法施行規則	平成26年6月9日	内閣府令	44	令和7年3月31日	内閣府令	35
151	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉法施行令	昭和33年6月27日	政令	185	令和7年3月26日	政令	85
152	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉法施行規則	昭和26年6月21日	厚生省令	28	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
153	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉法施行規則	昭和26年6月21日	厚生省令	28	令和7年3月31日	厚生労働省令	43
154	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉法に基づく市町村における包括的な支援体制の整備に関する指針	平成29年12月12日	厚生労働省告示	355	令和7年3月31日	厚生労働省告示	134
155	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活保護法施行規則	昭和25年5月20日	厚生省令	21	令和7年3月31日	厚生労働省令	43
156	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活保護法による保護の基準	昭和38年4月1日	厚生省告示	158	令和7年3月31日	厚生労働省告示	132
157	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	令和六年能登半島地震災害に係る住宅再建支援等給付金に係る差押禁止等に関する法律施行規則	令和6年4月5日	厚生労働省令	77	令和7年4月1日	厚生労働省令	49
158	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	ホームレスの自立の支援等に関する基本方針	令和5年7月31日	厚生労働省・国土交通省告示	1	令和7年3月24日	厚生労働省・国土交通省告示	1
159	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活困窮者自立支援法施行規則	平成27年2月4日	厚生労働省令	16	令和7年3月31日	厚生労働省令	43
160	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	生活困窮者自立支援法施行令第二条第一項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準	平成27年3月2日	厚生労働省告示	43	令和7年3月31日	厚生労働省告示	134
161	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉士及び介護福祉士法施行規則	昭和62年12月15日	厚生省令	49	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
162	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則第三条第一号ワ及び第五条第十四号イ、社会福祉士介護福祉士学校指定規則第三条第一号ワ及び第五条第十四号イ並びに社会福祉に関する科目を定める省令第四条第一項第七号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設及び事業	昭和62年12月15日	厚生省告示	203	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88
163	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	未帰還者留守家族等援護法施行令	昭和28年8月24日	政令	211	令和7年4月1日	政令	167
164	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	戦傷病者特別援護法施行令	昭和38年10月29日	政令	358	令和7年4月1日	政令	167
165	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令	平成8年1月31日	政令	18	令和7年3月28日	政令	106

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
166	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行規則	平成6年9月27日	厚生省令	63	令和7年4月1日	厚生労働省令	51
167	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令第九条第二項に規定する保険料の額	平成21年12月28日	厚生労働省告示	532	令和7年3月31日	厚生労働省告示	106
168	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行令	平成14年12月27日	政令	407	令和7年3月28日	政令	106
169	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	戦傷病者戦没者遺族等援護法第八条の三第一項の改定率の改定等に関する政令	平成20年3月31日	政令	122	令和7年3月28日	政令	110
170	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	昭和40年6月1日	法律	100	令和7年3月31日	法律	18
171	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行令	昭和40年6月1日	政令	183	令和7年3月31日	政令	143
172	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行規則	昭和40年6月1日	厚生省令	27	令和7年3月31日	厚生労働省令	48
173	第9編 社会・援護	第1章 社会・援護	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法第五条第二項の規定により発行する国債の発行交付等に関する省令	昭和40年6月1日	大蔵省令	41	令和7年3月31日	財務省令	36
174	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道府県及び市町村に交付する事務費に関する政令	昭和40年8月10日	政令	270	令和7年3月19日	政令	65
175	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令	昭和50年7月4日	政令	207	令和7年3月26日	政令	82
176	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	身体障害者福祉法施行令	昭和25年4月5日	政令	78	令和7年3月26日	政令	85
177	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	身体障害者福祉法施行規則	昭和25年4月6日	厚生省令	15	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
178	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	知的障害者福祉法施行令	昭和35年4月18日	政令	103	令和7年3月26日	政令	85
179	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則	昭和25年6月24日	厚生省令	31	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
180	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	良質かつ適切な精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針	平成26年3月7日	厚生労働省告示	65	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88
181	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令	平成18年1月25日	政令	10	令和7年3月26日	政令	85
182	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	平成18年2月28日	厚生労働省令	19	令和7年3月31日	内閣府・厚生労働省令	3

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
183	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	平成18年2月28日	厚生労働省令	19	令和7年3月31日	内閣府・厚生労働省令	4
184	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則	平成18年2月28日	厚生労働省令	19	令和7年3月31日	内閣府・厚生労働省令	5
185	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	介護給付費等の請求に関する命令	平成18年9月29日	厚生労働省令	170	令和7年3月31日	内閣府・厚生労働省令	4
186	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省令	171	令和7年3月31日	内閣府・厚生労働省令	4
187	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省令	174	令和7年3月31日	内閣府・厚生労働省令	4
188	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	平成24年3月13日	厚生労働省令	27	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
189	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準	平成24年3月13日	厚生労働省令	28	令和7年3月31日	内閣府・厚生労働省令	4
190	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	523	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	2
191	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	523	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	4
192	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	528	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	4
193	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	補装具の種目、購入等に要する費用の額の算定等に関する基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	528	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	5
194	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める一単位の単価並びに厚生労働大臣が定める一単位の単価	平成18年9月29日	厚生労働省告示	539	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	4
195	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める平均障害支援区分の算定方法	平成18年9月29日	厚生労働省告示	542	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
196	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める基準並びに厚生労働大臣が定める基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	543	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	4
197	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	食事の提供に要する費用、光熱水費及び居室の提供に要する費用に係る利用料等に関する指針	平成18年9月29日	厚生労働省告示	545	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	4
198	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める利用者の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乘じる割合並びにこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める利用者の数の基準及び従業者の員数の基準並びに所定単位数に乘じる割合	平成18年9月29日	厚生労働省告示	550	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	4
199	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める施設基準並びにこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める施設基準	平成18年9月29日	厚生労働省告示	551	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	4
200	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	厚生労働大臣が定める者並びにこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める者	平成18年9月29日	厚生労働省告示	556	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	4
201	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	124	令和7年3月31日	厚生労働省告示	87
202	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	124	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88
203	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	125	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	2
204	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準	平成24年3月14日	厚生労働省告示	125	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	4
205	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定地域相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	226	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88
206	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	指定計画相談支援の提供に当たる者としてこども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定めるもの	平成24年3月30日	厚生労働省告示	227	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	4
207	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針	平成29年3月31日	厚生労働省告示	116	令和7年3月31日	厚生労働省・こども家庭庁告示	4

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
208	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準	平成30年3月22日	厚生労働省告示	114	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88
209	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	精神保健福祉士法施行規則	平成10年1月30日	厚生省令	11	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
210	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則第三条第一項第十号及び精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令第一条第八項の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める施設及び事業	平成10年1月30日	厚生省告示	10	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88
211	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	公認心理師法施行規則第三条第一項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準	令和5年5月10日	文部科学省・厚生労働省告示	5	令和7年3月31日	文部科学省・厚生労働省告示	1
212	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	公認心理師法施行規則第三条第四項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める基準	令和5年5月10日	文部科学省・厚生労働省告示	6	令和7年3月31日	文部科学省・厚生労働省告示	1
213	第9編 社会・援護	第2章 障害保健福祉	消費税法施行令第十四条の四の規定に基づき内閣総理大臣及び厚生労働大臣が指定する身体障害者用物品及びその修理	平成3年6月7日	厚生省告示	130	令和7年3月31日	内閣府・厚生労働省告示	1
214	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行規則	平成11年3月31日	厚生省令	36	令和7年3月31日	厚生労働省令	31
215	第10編 老健	第1章 老健	介護保険法施行規則	平成11年3月31日	厚生省令	36	令和7年3月31日	厚生労働省令	36
216	第11編 保険	第1章 保険	健康保険法施行規則	大正15年7月1日	内務省令	36	令和7年3月31日	厚生労働省令	36
217	第11編 保険	第1章 保険	保険医療機関及び保険医療養担当規則	昭和32年4月30日	厚生省令	15	令和7年3月31日	厚生労働省令	32
218	第11編 保険	第1章 保険	健康保険及び国民健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額	平成8年8月16日	厚生省告示	203	令和7年3月24日	厚生労働省告示	64
219	第11編 保険	第1章 保険	訪問看護療養費に係る訪問看護ステーションの基準等	平成18年3月6日	厚生労働省告示	103	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88
220	第11編 保険	第1章 保険	療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等	平成18年3月6日	厚生労働省告示	107	令和7年3月7日	厚生労働省告示	54
221	第11編 保険	第1章 保険	療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める揭示事項等	平成18年3月6日	厚生労働省告示	107	令和7年3月18日	厚生労働省告示	60
222	第11編 保険	第1章 保険	診療報酬の算定方法	平成20年3月5日	厚生労働省告示	59	令和7年3月31日	厚生労働省告示	104

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
223	第11編 保険	第1章 保険	使用薬剤の薬価(薬価基準)	平成20年3月5日	厚生労働省告示	60	令和7年3月7日	厚生労働省告示	53
224	第11編 保険	第1章 保険	使用薬剤の薬価(薬価基準)	平成20年3月5日	厚生労働省告示	60	令和7年3月18日	厚生労働省告示	58
225	第11編 保険	第1章 保険	使用薬剤の薬価(薬価基準)	平成20年3月5日	厚生労働省告示	60	令和7年3月18日	厚生労働省告示	59
226	第11編 保険	第1章 保険	特掲診療料の施設基準等	平成20年3月5日	厚生労働省告示	63	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
227	第11編 保険	第1章 保険	特掲診療料の施設基準等	平成20年3月5日	厚生労働省告示	63	令和7年3月18日	厚生労働省告示	58
228	第11編 保険	第1章 保険	特掲診療料の施設基準等	平成20年3月5日	厚生労働省告示	63	令和7年3月31日	厚生労働省告示	88
229	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名	平成20年3月19日	厚生労働省告示	95	令和7年3月18日	厚生労働省告示	61
230	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準	平成20年3月27日	厚生労働省告示	129	令和7年3月31日	厚生労働省告示	112
231	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者	平成24年3月19日	厚生労働省告示	140	令和7年3月18日	厚生労働省告示	61
232	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ、救急補正係数及び激変緩和係数	平成24年3月26日	厚生労働省告示	165	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
233	第11編 保険	第1章 保険	厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ、救急補正係数及び激変緩和係数	平成24年3月26日	厚生労働省告示	165	令和7年3月31日	厚生労働省告示	90
234	第11編 保険	第1章 保険	船員保険法施行規則	昭和15年2月27日	厚生省令	5	令和7年3月31日	厚生労働省令	36
235	第11編 保険	第1章 保険	船員保険法施行規則	昭和15年2月27日	厚生省令	5	令和7年3月31日	厚生労働省令	37
236	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	昭和34年3月24日	政令	41	令和7年3月28日	政令	105
237	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の国庫負担金等の算定に関する政令	昭和34年3月24日	政令	41	令和7年4月1日	政令	168
238	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令	昭和38年3月23日	厚生省令	10	令和7年3月31日	厚生労働省令	35
239	第11編 保険	第1章 保険	国民健康保険の事務費負担金等の交付額等の算定に関する省令	昭和47年3月31日	厚生省令	11	令和7年3月31日	厚生労働省令	34

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
240	第11編 保険	第1章 保険	前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令	平成19年10月31日	政令	325	令和7年4月1日	政令	165
241	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律施行規則	平成19年10月22日	厚生労働省令	129	令和7年3月31日	厚生労働省令	36
242	第11編 保険	第1章 保険	社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令	平成20年2月29日	厚生労働省令	16	令和7年3月31日	厚生労働省令	38
243	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律の規定による療養の給付等の取扱い及び担当に関する基準	昭和58年1月20日	厚生省告示	14	令和7年3月31日	厚生労働省告示	104
244	第11編 保険	第1章 保険	後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額	平成19年11月30日	厚生労働省告示	395	令和7年3月24日	厚生労働省告示	64
245	第11編 保険	第1章 保険	高齢者の医療の確保に関する法律による保険者の前期高齢者交付金等の額の算定等に関する省令第四十条の二第五項の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準	令和2年8月20日	厚生労働省告示	294	令和7年3月31日	厚生労働省告示	124
246	第11編 保険	第1章 保険	医療費適正化に関する施策についての基本的な方針	令和5年7月20日	厚生労働省告示	234	令和7年3月7日	厚生労働省告示	52
247	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令	平成9年3月28日	政令	85	令和7年3月28日	政令	106
248	第12編 年金	第1章 年金	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令	平成26年3月24日	政令	74	令和7年3月28日	政令	101
249	第12編 年金	第1章 年金	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令	平成27年9月30日	政令	345	令和7年3月28日	政令	108
250	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険法施行規則	昭和29年7月1日	厚生省令	37	令和7年3月31日	厚生労働省令	36
251	第12編 年金	第1章 年金	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第一条の規定による改正前の厚生年金保険法附則第三十条第二項に規定する過去期間代行給付現価の額の計算方法	平成26年3月24日	厚生労働省告示	93	令和7年3月27日	厚生労働省告示	81

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
252	第12編 年金	第1章 年金	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法	平成26年3月24日	厚生労働省告示	95	令和7年3月27日	厚生労働省告示	71
253	第12編 年金	第1章 年金	基金中途脱退者に係る公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第五十三条第四項に規定する年金給付等積立金の額の計算方法	平成26年3月24日	厚生労働省告示	99	令和7年3月27日	厚生労働省告示	70
254	第12編 年金	第1章 年金	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第三条第二項の規定によりなおその効力を有するものとされた公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令第一条の規定による廃止前の厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率	平成26年3月31日	厚生労働省告示	169	令和7年3月27日	厚生労働省告示	79
255	第12編 年金	第1章 年金	積立金の管理及び運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針	平成26年7月3日	総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省告示	1	令和7年3月24日	総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省告示	1
256	第12編 年金	第1章 年金	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第三十三条第二項に規定する予定利率及び予定死亡率	平成31年3月29日	厚生労働省告示	114	令和7年3月27日	厚生労働省告示	80
257	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律施行令	平成19年7月6日	政令	206	令和7年3月31日	政令	140
258	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律施行規則	平成19年12月19日	厚生労働省令	151	令和7年3月28日	厚生労働省令	29
259	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律施行令	平成22年4月28日	政令	133	令和7年3月28日	政令	106
260	第12編 年金	第1章 年金	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律施行令	平成22年4月28日	政令	133	令和7年3月31日	政令	140
261	第12編 年金	第1章 年金	確定給付企業年金法施行令	平成13年12月21日	政令	424	令和7年3月28日	政令	101
262	第12編 年金	第1章 年金	確定給付企業年金法施行規則	平成14年3月5日	厚生労働省令	22	令和7年3月27日	厚生労働省令	27

法令改正一覧

No.	編	章	法令名称	制定年月日	法令種別名称	番号	改正年月日	法令種別名称	番号
263	第12編 年金	第1章 年金	確定給付企業年金法施行規則第四十三条第二項第一号及び第二号に規定する予定利率の下限及び基準死亡率	平成14年3月5日	厚生労働省告示	58	令和7年3月27日	厚生労働省告示	83
264	第12編 年金	第1章 年金	確定給付企業年金法施行規則第五十五条第一項第一号に規定する予定利率	平成15年3月18日	厚生労働省告示	99	令和7年3月27日	厚生労働省告示	82
265	第12編 年金	第1章 年金	国民年金法施行令	昭和34年5月25日	政令	184	令和7年3月28日	政令	106
266	第12編 年金	第1章 年金	国民年金法に基づき市町村に交付する事務費に関する政令	昭和35年5月13日	政令	122	令和7年3月19日	政令	65
267	第12編 年金	第1章 年金	国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令	昭和61年3月28日	政令	54	令和7年3月28日	政令	106
268	第12編 年金	第1章 年金	国民年金基金令	平成2年10月5日	政令	304	令和7年3月28日	政令	101
269	第12編 年金	第1章 年金	国民年金法による改定率の改定等に関する政令	平成17年3月30日	政令	92	令和7年3月28日	政令	106
270	第12編 年金	第1章 年金	国民年金法施行規則	昭和35年4月23日	厚生省令	12	令和7年3月31日	厚生労働省令	36
271	第12編 年金	第1章 年金	国民年金の事務費交付金の算定に関する省令	昭和47年3月13日	厚生省令	6	令和7年3月19日	厚生労働省令	19
272	第12編 年金	第1章 年金	死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律施行令	平成25年9月20日	政令	280	令和7年3月28日	政令	106
273	第12編 年金	第1章 年金	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令	平成17年3月18日	政令	56	令和7年3月26日	政令	83
274	第12編 年金	第1章 年金	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律に基づき市町村に交付する事務費に関する政令	平成17年4月1日	政令	149	令和7年3月19日	政令	65
275	第12編 年金	第1章 年金	石炭鉱業年金基金法施行令	昭和42年9月1日	政令	276	令和7年3月28日	政令	101
276	第12編 年金	第1章 年金	特別会計に関する法律	平成19年3月31日	法律	23	令和7年3月31日	法律	8
277	第12編 年金	第1章 年金	特別会計に関する法律施行令	平成19年3月31日	政令	124	令和7年3月31日	政令	140
278	第12編 年金	第1章 年金	年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令	平成30年12月28日	政令	364	令和7年3月26日	政令	86
279	第12編 年金	第1章 年金	年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき市町村に交付する事務費に関する政令	平成31年4月1日	政令	141	令和7年3月19日	政令	65